



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <https://www.psmic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	109,327	△0.3	5,715	△13.6	5,629	△15.3	3,790	△16.5
2022年3月期	109,639	△6.5	6,618	△21.2	6,647	△21.1	4,539	△18.8

(注) 包括利益 2023年3月期 3,971百万円 (△10.9%) 2022年3月期 4,458百万円 (△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	81.40	—	8.1	5.4	5.2
2022年3月期	97.26	—	10.3	7.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 22百万円 2022年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	116,082	47,872	41.2	1,031.02
2022年3月期	93,100	45,533	48.9	974.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,871百万円 2022年3月期 45,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△16,708	△1,956	18,060	9,347
2022年3月期	2,599	△1,150	△1,970	9,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,421	30.8	3.2
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,564	40.5	3.3
2024年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		41.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,000	22.0	2,000	△13.0	1,950	△14.7	1,200	△19.9	25.77
通期	117,000	7.0	5,800	1.5	5,700	1.3	3,850	1.6	82.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）-、除外 1社（社名）株式会社ながの

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	47,486,029株	2022年3月期	47,486,029株
2023年3月期	1,054,276株	2022年3月期	755,810株
2023年3月期	46,557,716株	2022年3月期	46,673,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,724	△0.9	4,344	△23.0	4,508	△24.5	3,122	△24.4
2022年3月期	98,628	△6.9	5,640	△19.5	5,971	△18.9	4,128	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.06	—
2022年3月期	88.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	105,236	41,806	39.7	900.38
2022年3月期	82,695	40,191	48.6	860.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,806百万円 2022年3月期 40,191百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,800	25.5	1,800	△16.9	1,220	△19.5	26.20
通期	105,600	8.1	4,700	4.2	3,250	4.1	69.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月29日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
受注・売上・利益の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,093億27百万円
経常利益	56億29百万円
当期純利益	37億90百万円
総資産額	1,160億82百万円
純資産額	478億72百万円
自己資本比率	41.2%
1株当たり純資産額	1,031.02円

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大で制限されていた社会活動も緩和され、人流は増加傾向が続きましたが、長期化するロシアのウクライナ侵略に端を発する物価上昇により、個人消費の回復は鈍化しました。一方で大企業を中心とした設備投資は堅調に回復基調を維持し、本格的な回復の兆しがみられるインバウンド需要も含めるとコロナ前の景気まであと僅かなところまで回復しておりますが、金融不安による世界経済の減速も懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設業においては、燃料や資材価格の高騰により収益性にリスクを抱える民間建築工事が熾烈な受注競争により利益の確保がさらに困難な状況にあります。設備投資計画の再開を受け、建築市場全体の縮小には至ることなく推移しております。一方、高速道路の老朽化対策など公共建設投資は活況を迎えており、防災・減災、国土強靱化も含め、今後も暫くは底堅く推移していくものと見込まれます。

このような経済状況下において、当社グループでは「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」の基本方針に基づき、建設DXの推進と多様な人材育成により生産性の向上に努めてまいりました。土木事業では、成長分野に掲げている高速道路会社の大規模更新工事への対応を強化し、土木事業の柱に成長しつつあります。今後も引き続き、協力会社を含めた工事経験者を増員し、技術提案力の向上や施工技術の改善を図ってまいります。さらにはP S M A X※の推進による業務効率の向上に努め、技術的優位性を維持してまいります。建築事業においては、当社が得意とする工場製品も含めたプレストレストコンクリート（P C）技術のさらなる受注差別化や新規顧客の開拓、あるいは効率的なエリア展開を進めることで、受注競争力の強化や収益力の向上に取り組んでおります。

※P S M A X：I C T・A Iを活用し情報化と機械化を融合・進化させ、当社グループ独自の建設システムを構築する取り組み

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,093億27百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益57億15百万円（同13.6%減）、経常利益56億29百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益37億90百万円（同16.5%減）となりました。

なお、個別の業績は、

売上高	977億24百万円	営業利益	43億44百万円
経常利益	45億8百万円	当期純利益	31億22百万円

 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は711億47百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は117億28百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

建築事業は、売上高は367億59百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は27億13百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

製造事業は、売上高81億53百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は6億18百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は7億79百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は3億50百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループは、2030年をゴールとした長期ビジョンの実現に向け、「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」に取り組んでおります。初年度となる2022年度においては、順調に受注を積み上げ、目標数値を大きく上回る結果となりました。一方、売上については、期初より繰越工事が少ない建築部門において、当期内で売上計上が可能な案件が順調に受注できなかったことから、売上を目標値まで伸ばすことができず全体で目標未達となりましたが、売上利益は土木の大型工事の設計変更等の獲得や建築工事も含めた個別工事の原価見

直し等による利益好転もあり、目標を達成しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響がより限定的になる一方で、ウクライナ情勢に起因する燃料費や資材価格の高騰は今後も暫く続くと想定され、収益確保におけるリスクが懸念されております。また、土木部門を中心として順調に受注数値を伸ばし、豊富な手持工事を確保する一方で、建設産業の就労人口の減少を受け、協力会社を含めた慢性的な人手不足や残業時間の上限規制といった課題への対応が急務であると認識しております。さらに、世界規模の課題としては、温暖化による気候変動が地球環境に深刻な影響を与えており、環境保全に関する企業の可及的速やかな取り組みの強化が求められております。

本年4月より、当社グループの経営上の重要課題（マテリアリティ）が多岐にわたることから、サステナビリティ推進委員会を設置して体制整備を図っております。様々な重要リスクを限られた人的資源で回避・低減していくことが求められており、当社グループを挙げてサステナビリティ推進活動に取り組むこととしております。実効的な活動となるよう、中期経営計画2022の戦略テーマである「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野における収益性を強化するため、建設DXの推進と多様な人材活用により生産性を進化させる」ことを実行し、グループ経営の最適化を図り、リスクを新たな収益機会の創出に発展できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期連結業績については、売上高1,170億円、営業利益58億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億50百万円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高1,056億円、営業利益46億30百万円、経常利益47億円、当期純利益32億50百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,160億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億81百万円増加となりました。

流動資産は916億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ208億97百万円増加しております。主な要因としまして現金及び預金が5億99百万円、未成工事支出金が3億51百万円、売掛金が3億20百万円減少しましたが、契約資産が196億67百万円、完成工事未収入金が11億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産は244億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億84百万円増加しております。主な要因としまして建設仮勘定が7億96百万円、建物・構築物が5億46百万円、リース資産が4億60百万円増加したことによるものであります。

負債合計は682億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ206億42百万円増加しております。

流動負債合計は581億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億49百万円増加しております。主な要因としまして電子記録債務が19億59百万円、預り金が3億97百万円、契約負債が3億52百万円減少しましたが、短期借入金金が198億85百万円、支払手形・工事未払金等が18億76百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は100億91百万円となり前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少しております。主な要因としまして、退職給付に係る負債が1億63百万円増加しましたが、長期借入金が6億円減少したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益37億90百万円の計上により478億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は167億8百万円（前年同期比は25億99百万円の獲得）となりました。これは主に土木事業について、売上債権のうち大型工事の入金が翌連結会計年度以降にずれ込んだため、支出超過になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、19億56百万円（前年同期比70.0%増）となりました。これは主に賃貸用建物の建設及び工場施設の更新、本社事務所移転先の敷金の支払等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は180億60百万円（前年同期比は19億70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加及び配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より5億99百万円減少し、期末残高は93億47百万円となりました。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率（%）	39.3	41.6	44.2	48.9	41.2
時価ベースの自己資本比率（%）	34.9	27.5	33.4	29.8	26.2
債務償還年数（年）	1.4	2.2	—	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.0	50.0	—	25.4	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期及び2023年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは2022年度を開始年度とする「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」を策定しており、計画期間における配当性向については、単年度で40%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC（プレストレストコンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,947	9,347
受取手形	719	1,348
電子記録債権	1,471	1,238
売掛金	1,175	854
完成工事未収入金	18,503	19,667
契約資産	32,683	52,351
未成工事支出金	2,852	2,500
その他の棚卸資産	1,362	1,626
未収入金	1,738	2,361
その他	472	569
貸倒引当金	△180	△223
流動資産合計	70,746	91,643
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,450	9,997
機械、運搬具及び工具器具備品	12,444	12,368
土地	8,697	8,698
リース資産	908	1,369
建設仮勘定	123	920
減価償却累計額	△16,695	△17,059
有形固定資産合計	14,929	16,294
無形固定資産	119	99
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721	2,887
破産更生債権等	1,170	927
繰延税金資産	1,531	1,650
退職給付に係る資産	2,052	2,084
その他	998	1,421
貸倒引当金	△1,169	△927
投資その他の資産合計	7,305	8,044
固定資産合計	22,354	24,438
資産合計	93,100	116,082

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,457	19,333
電子記録債務	6,455	4,496
短期借入金	6,008	25,893
1年内返済予定の長期借入金	—	600
未払法人税等	636	1,254
契約負債	2,133	1,780
賞与引当金	309	324
完成工事補償引当金	200	159
工事損失引当金	99	139
預り金	1,529	1,131
資産除去債務	—	145
その他	2,541	2,859
流動負債合計	37,369	58,118
固定負債		
長期借入金	4,000	3,400
繰延税金負債	27	15
再評価に係る繰延税金負債	1,255	1,255
役員退職慰労引当金	84	108
株式報酬引当金	271	261
退職給付に係る負債	3,410	3,573
資産除去債務	254	255
その他	894	1,221
固定負債合計	10,197	10,091
負債合計	47,567	68,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	31,004	33,368
自己株式	△395	△601
株主資本合計	42,938	45,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,138
土地再評価差額金	1,917	1,917
為替換算調整勘定	△288	△241
退職給付に係る調整累計額	△55	△38
その他の包括利益累計額合計	2,594	2,775
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,533	47,872
負債純資産合計	93,100	116,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,639	109,327
売上高合計	109,639	109,327
売上原価		
完成工事原価	93,873	93,799
売上原価合計	93,873	93,799
売上総利益		
完成工事総利益	15,766	15,527
売上総利益合計	15,766	15,527
販売費及び一般管理費	9,148	9,811
営業利益	6,618	5,715
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	107	59
持分法による投資利益	22	22
受取ロイヤリティー	16	2
スクラップ売却益	37	48
物品売却益	11	—
受取保険金	24	3
その他	37	55
営業外収益合計	258	192
営業外費用		
支払利息	106	180
支払保証料	40	55
支払手数料	39	30
その他	42	11
営業外費用合計	228	278
経常利益	6,647	5,629
特別利益		
固定資産売却益	44	37
投資有価証券売却益	5	9
ゴルフ会員権償還益	50	—
その他	0	3
特別利益合計	101	51
特別損失		
固定資産除売却損	89	37
投資有価証券評価損	3	32
投資有価証券売却損	14	—
減損損失	0	—
その他	—	1
特別損失合計	108	71
税金等調整前当期純利益	6,640	5,609
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,002
法人税等調整額	187	△182
法人税等合計	2,100	1,819
当期純利益	4,539	3,790
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	3,790

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	4,539	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	118
為替換算調整勘定	44	21
退職給付に係る調整額	△127	16
持分法適用会社に対する持分相当額	42	25
その他の包括利益合計	△81	181
包括利益	4,458	3,971
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,458	3,971
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	27,669	△462	39,536
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	27,695	△462	39,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				67	67
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,309	66	3,376
当期末残高	4,218	8,110	31,004	△395	42,938

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	1,921	△375	71	2,679	0	42,216
会計方針の変更による累積的影響額							25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061	1,921	△375	71	2,679	0	42,242
当期変動額							
剰余金の配当							△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益							4,539
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩		△4			△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	—	87	△127	△81	0	△81
当期変動額合計	△41	△4	87	△127	△85	0	3,291
当期末残高	1,020	1,917	△288	△55	2,594	0	45,533

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	31,004	△395	42,938
当期変動額					
剰余金の配当			△1,421		△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益			3,790		3,790
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分				30	30
連結子会社の清算			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,363	△205	2,158
当期末残高	4,218	8,110	33,368	△601	45,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,020	1,917	△288	△55	2,594	0	45,533
当期変動額							
剰余金の配当							△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益							3,790
自己株式の取得							△235
自己株式の処分							30
連結子会社の清算							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118		46	16	181	0	181
当期変動額合計	118	－	46	16	181	0	2,339
当期末残高	1,138	1,917	△241	△38	2,775	0	47,872

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,640	5,609
減価償却費	794	1,012
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益（△は益）	△22	△22
減損損失	0	—
ゴルフ会員権償還益	△50	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△182	△57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	105	203
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	23
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	28	△9
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△141	△41
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△108	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81	△202
受取利息及び受取配当金	△107	△59
支払利息	106	180
支払手数料	39	30
受取保険金	△24	△3
固定資産除売却損益（△は益）	53	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△9
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	353	△20,899
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,139	99
仕入債務の増減額（△は減少）	△662	△97
契約負債の増減額（△は減少）	△1,385	△352
未収入金の増減額（△は増加）	628	△622
未払金の増減額（△は減少）	△273	191
預り金の増減額（△は減少）	△596	△397
その他	△77	164
小計	6,165	△15,183
利息及び配当金の受取額	107	59
利息の支払額	△102	△181
法人税等の支払額	△3,596	△1,406
保険金の受取額	24	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	△16,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,605
有形固定資産の売却による収入	85	53
投資有価証券の取得による支出	△52	△0
投資有価証券の売却による収入	35	26
ゴルフ会員権の償還による収入	50	15
貸付金の回収による収入	2	0
その他	13	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△621	19,885
リース債務の返済による支出	△84	△144
自己株式の取得による支出	△0	△235
配当金の支払額	△1,234	△1,421
その他	△29	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	18,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△509	△599
現金及び現金同等物の期首残高	10,456	9,947
現金及び現金同等物の期末残高	9,947	9,347

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ながのについては、当連結会計年度において、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT.Wijaya Karya Komponen Beton

(2)持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

未成工事支出金・その他の棚卸資産（商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の棚卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、不動産収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

①土木事業及び建築事業

土木事業及び建築事業については、土木工事及び建築工事の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する構造物を総合的に施工管理し完成引渡することが履行義務であります。工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。工期がごく短期間の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下、「原価進捗度」という。）に基づき見積もっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しておりますが、土木事業及び建築事業の収益は、設計変更等に伴う工事契約の変更に関して、契約の当事者による契約変更の施工範囲の合意にも拘わらず、それ

に対応する価格の変更を決定していない場合には、当該契約変更による取引価格の変更を合理的に見積っております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②製造事業

製造事業については、コンクリート製品の製造及び販売が履行義務であります。コンクリート製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されますが、出荷時からコンクリート製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③その他兼業事業

その他兼業事業（不動産収入等を除く）は、不動産事業及び損害保険代理業等に係るサービス提供が主な履行義務であります。主として契約期間におけるサービス提供により履行義務が充足されることから、時の経過に応じて収益を認識しております。ただし、サービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、契約上の売先又は買先の代理人となり、当該履行義務の充足時に一時で収益を純額で認識しております。

収益は、代理人取引を除き、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

特定建設工事共同企業体に係る工事の会計処理

特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）に係る工事の会計処理はJVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社及び東京土木支店、東京建築支店移転の決定に伴い、移転後に使用見込みの無い固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1 取引の概要

役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末355百万円及び665,840株、当連結会計年度末561百万円及び964,025株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,550	40,160	1,374	554	109,639	—	109,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	381	6,720	117	8,313	△8,313	—
計	68,644	40,542	8,095	671	117,953	△8,313	109,639
セグメント利益 (売上総利益)	11,312	3,715	509	323	15,861	△94	15,766
その他の項目 減価償却費	332	10	46	104	494	162	657

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,247	36,536	1,901	641	109,327	—	109,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	222	6,251	137	7,512	△7,512	—
計	71,147	36,759	8,153	779	116,839	△7,512	109,327
セグメント利益 (売上総利益)	11,728	2,713	618	350	15,410	116	15,527
その他の項目 減価償却費	401	15	49	121	587	156	743

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,953	116,839
調整額（セグメント間取引消去）	△8,313	△7,512
連結財務諸表の売上高	109,639	109,327

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,861	15,410
調整額（セグメント間取引消去）	△94	116
販売費及び一般管理費	△9,148	△9,811
連結財務諸表の営業利益	6,618	5,715

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	67,550	40,160	1,374	554	109,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	70,247	36,536	1,901	641	109,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）	関連するセグメント
西日本高速道路株式会社	17,419	土木事業、建築事業
中日本高速道路株式会社	15,382	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を0百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	85	—	—	—	85	—	—	85

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	66	—	—	—	66	—	—	66

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	974円37銭	1,031円02銭
1株当たり当期純利益	97円26銭	81円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,533	47,872
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	0	0
（うち非支配株主持分（百万円））	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額 （百万円）	45,532	47,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	46,730	46,431

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度755千株、当連結会計年度1,054千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度665千株、当連結会計年度964千株であります。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	4,539	3,790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,539	3,790
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,673	46,557

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度812千株、当連結会計年度928千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度722千株、当連結会計年度は838千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,699	5,351
受取手形	240	941
電子記録債権	1,164	847
完成工事未収入金	17,423	17,657
契約資産	32,565	51,792
未成工事支出金	3,711	2,903
仕掛品	192	303
材料貯蔵品	22	37
前払費用	150	140
未収入金	1,751	2,368
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	700	850
従業員に対する短期債権	0	0
立替金	34	43
その他	221	266
貸倒引当金	△164	△224
流動資産合計	62,714	83,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,386	7,866
減価償却累計額	△3,897	△4,106
建物(純額)	3,488	3,759
構築物	1,551	1,576
減価償却累計額	△1,207	△1,236
構築物(純額)	343	339
機械及び装置	4,601	4,623
減価償却累計額	△3,980	△4,091
機械及び装置(純額)	621	531
車両運搬具	92	92
減価償却累計額	△92	△92
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,499	1,400
減価償却累計額	△1,294	△1,190
工具器具・備品(純額)	205	209
土地	7,351	7,351
リース資産	977	1,327
減価償却累計額	△405	△408
リース資産(純額)	572	919
建設仮勘定	108	888
有形固定資産合計	12,690	13,999
無形固定資産	26	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268	2,408
関係会社株式	1,023	1,023
出資金	0	0
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	1,104	863
差入保証金	641	1,091
繰延税金資産	1,144	1,190
前払年金費用	1,917	1,974
その他	196	168
貸倒引当金	△1,103	△863
投資その他の資産合計	7,262	7,926
固定資産合計	19,980	21,953
資産合計	82,695	105,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,735	618
電子記録債務	6,455	4,496
工事未払金	12,698	16,508
短期借入金	6,000	25,800
リース債務	120	157
1年内返済予定の長期借入金	—	600
未払金	1,033	1,270
未払費用	262	321
未払法人税等	478	822
契約負債	2,014	1,761
預り金	1,340	995
賞与引当金	239	240
完成工事補償引当金	200	159
工事損失引当金	58	98
資産除去債務	—	145
その他	749	463
流動負債合計	33,388	54,459
固定負債		
長期借入金	4,000	3,400
リース債務	464	779
再評価に係る繰延税金負債	1,255	1,255
退職給付引当金	2,534	2,654
株式報酬引当金	271	261
資産除去債務	254	255
その他	335	363
固定負債合計	9,115	8,970
負債合計	42,503	63,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,333	27,033
利益剰余金合計	25,333	27,033
自己株式	△395	△601
株主資本合計	37,267	38,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,126
土地再評価差額金	1,917	1,917
評価・換算差額等合計	2,924	3,044
純資産合計	40,191	41,806
負債純資産合計	82,695	105,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	97,234	92,249
兼業事業売上高	1,394	5,474
売上高合計	98,628	97,724
売上原価		
完成工事原価	84,486	80,562
兼業事業売上原価	1,224	4,967
売上原価合計	85,710	85,530
売上総利益		
完成工事総利益	12,747	11,687
兼業事業総利益	170	506
売上総利益合計	12,918	12,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205	226
従業員給料手当	2,860	2,970
賞与引当金繰入額	57	59
退職給付費用	130	139
株式報酬引当金繰入額	68	68
法定福利費	485	516
福利厚生費	226	303
修繕維持費	0	4
事務用品費	95	70
通信交通費	257	332
動力用水光熱費	23	30
調査研究費	630	583
広告宣伝費	60	66
交際費	57	116
寄付金	28	26
地代家賃	271	294
貸倒引当金繰入額	△63	△39
減価償却費	101	223
租税公課	430	415
保険料	33	36
雑費	1,314	1,404
販売費及び一般管理費合計	7,277	7,849
営業利益	5,640	4,344

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	408	291
受取賃貸料	65	54
受取ロイヤリティー	19	23
物品売却益	14	6
為替差益	2	8
その他	35	39
営業外収益合計	549	429
営業外費用		
支払利息	102	173
支払保証料	39	53
支払手数料	39	30
その他	38	6
営業外費用合計	218	265
経常利益	5,971	4,508
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権償還益	50	—
その他	0	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産除売却損	109	35
投資有価証券評価損	3	32
投資有価証券売却損	14	—
減損損失	0	—
その他	—	1
特別損失合計	128	69
税引前当期純利益	5,904	4,439
法人税、住民税及び事業税	1,542	1,416
法人税等調整額	233	△99
法人税等合計	1,775	1,317
当期純利益	4,128	3,122

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,439	15.9	13,691	17.0
労務費		1,269	1.5	1,455	1.8
外注費		45,966	54.4	40,322	50.1
経費		17,182	20.3	18,622	23.1
(うち人件費)		(6,550)	(7.8)	(6,778)	(8.4)
振替部材費		6,627	7.9	6,470	8.0
計		84,486	100.0	80,562	100.0

脚注 (1)原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2)振替部材費は請負工事契約に基づく工事中部材を工場で生産した原価であります。

兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		275	40.9	447	40.1
労務費		205	30.6	294	26.3
(うち労務外注費)		(130)	(19.4)	(220)	(19.8)
経費		192	28.5	374	33.6
(うち減価償却費)		(17)	(2.6)	(22)	(2.0)
当期総製造費用		674	100	1,116	100
期首仕掛品棚卸高		560		192	
他勘定への振替高		549		622	
計		685		686	
期末仕掛品棚卸高		192		303	
当期製品仕入高		529		4,566	
当期製品製造原価		1,022		4,761	
不動産事業売上原価		201		206	
兼業事業売上原価 計		1,224		4,967	

脚注 (1)原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消耗費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2)(注)他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	549百万円	622百万円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	22,407	22,407	△462	34,274	
会計方針の変更による累積的影響額					25	25		25	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	22,432	22,432	△462	34,299	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,232	△1,232		△1,232	
当期純利益					4,128	4,128		4,128	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			-	-			67	67	
土地再評価差額金の取崩					4	4		4	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,900	2,900	66	2,967	
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	25,333	25,333	△395	37,267	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,000	1,921	2,922	37,196
会計方針の変更による累積的影響額				25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,921	2,922	37,222
当期変動額				
剰余金の配当				△1,232
当期純利益				4,128
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				67
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△4	1	1
当期変動額合計	5	△4	1	2,969
当期末残高	1,006	1,917	2,924	40,191

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	25,333	25,333	△395	37,267
当期変動額								
剰余金の配当					△1,421	△1,421		△1,421
当期純利益					3,122	3,122		3,122
自己株式の取得							△235	△235
自己株式の処分			－	－			30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,700	1,700	△205	1,494
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	27,033	27,033	△601	38,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,006	1,917	2,924	40,191
当期変動額				
剰余金の配当				△1,421
当期純利益				3,122
自己株式の取得				△235
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	－	120	120
当期変動額合計	120	－	120	1,615
当期末残高	1,126	1,917	3,044	41,806

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	77,799	69.1	95,321	63.3	17,522	22.5
	建築事業	32,859	29.2	52,757	35.0	19,898	60.6
	製造事業	1,374	1.2	1,901	1.3	527	38.3
	その他兼業事業	554	0.5	640	0.4	86	15.6
	合計	112,588	100.0	150,621	100.0	38,033	33.8
売 上 高	土木事業	67,550	61.6	70,247	64.3	2,696	4.0
	建築事業	40,160	36.6	36,536	33.4	△3,623	△9.0
	製造事業	1,374	1.3	1,901	1.7	527	38.4
	その他兼業事業	554	0.5	641	0.6	87	15.8
	合計	109,639	100.0	109,327	100.0	△312	△0.3
利 益	土木事業	11,856	75.1	12,512	80.7	655	5.5
	建築事業	3,635	23.1	2,723	17.5	△912	△25.1
	製造事業	73	0.5	23	0.1	△50	△68.5
	その他兼業事業	200	1.3	268	1.7	67	34.0
	合計	15,766	100.0	15,527	100.0	△239	△1.5